

(案)

第2次堺市スポーツ推進計画の 指標に対する評価について

令和3年2月〇日
堺市スポーツ推進課

1.はじめに

本市では、平成28年度から5年間を計画期間とする第2次堺市スポーツ推進計画を策定しました。同計画では、スポーツを通じて明るく元気で活力あるまちの実現をめざし、「する」「みる」「ささえる」「ととのえる」の4つの視点から体系的にスポーツの推進に取り組んできました。

ここでは、同計画が令和2年度末に計画期間が満了することに伴い、スポーツに関する市民の意識や実施状況についての市政モニターアンケート等の結果をもとに計画の指標に対する評価を行います。

2.市政モニターアンケートについて

- (1) 調査対象 20歳以上の市内在住・在勤・在学の男女計495人に発送
- (2) 調査期間 令和2年12月4日（金）から18日（金）まで
- (3) 調査方法 郵送、eモニター（インターネットを通じてアンケートに回答）
- (4) 回答状況 全回答者数 495人（20歳以上）／有効回答数 467人
郵送88人／eモニター379人
- (5) 有効回答率 94%
- (6) 過去の調査

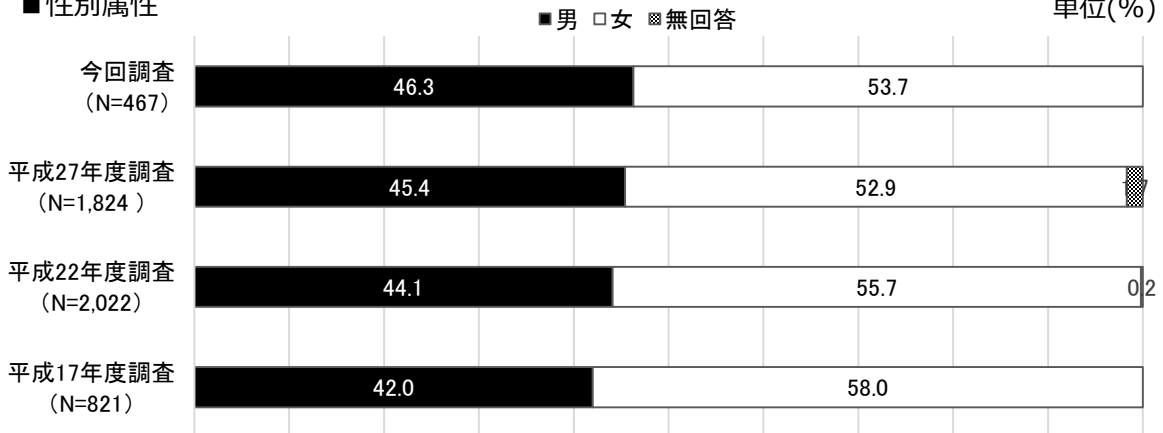
市政モニターアンケートとは調査対象数や対象者の選定方法が異なる「堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査」を以下の通り実施

- ・平成27年度調査 / 有効回答率 36.5%（郵送）
- ・平成22年度調査 / 有効回答率 40.4%（郵送）
- ・平成17年度調査 / 有効回答率 41.0%（郵送）

3.回答者属性（過去の堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査と比較）

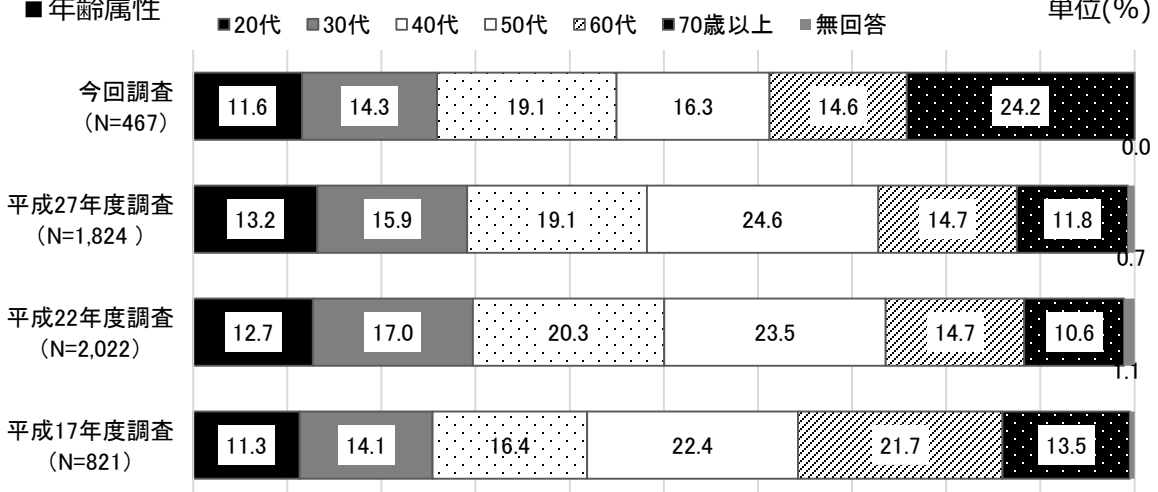
■性別属性

単位(%)



■年齢属性

単位(%)



4.第2次堺市スポーツ推進計画体系図

誰もが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむ環境を提供し、スポーツを通じて明るく元気で活力あるまちの実現をめざす

総合目標 ① 20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率
 計画策定時：47.3% ▶ 目標：65%

総合目標 ② 小中学生の体力テストにおける
 体力合計点の全国平均との比較値

	計画策定時	目標
小学5年生	97.3	100
中学2年生	94.2	100

する

- ①総合型地域スポーツクラブ数の増加
 目標：5箇所 計画策定時：1箇所
- ②運動が好きな小中学生の割合の増加
 【小学5年生】
 目標：90.0% 計画策定時：89.5%
 【中学2年生】
 目標：85.0% 計画策定時：82.2%
- ③「げんきあつぷ教室」の累計開催回数及び累計参加者数の増加
 目標：756回／13,000人
 計画策定時：687回／12,081人
- ④堺市障害者スポーツ大会の参加者数の増加
 目標：500人 計画策定時：385人

みる

- ①スポーツを観ることが好きな市民の割合の増加
 目標：70.0% 計画策定時：65.6%
- ②過去1年間に会場でスポーツ観戦した市民の割合の増加
 目標：30.0% 計画策定時：23.5%

ととのえる

市内の公共スポーツ施設の利用者数の増加

目標：3,350,000人
 計画策定時：3,179,111人

ささえる

スポーツボランティアとして活動中又は活動したい市民の割合の増加
 計画策定時：7.4% 目標：15.0%



5.総合目標について

第2次堺市スポーツ推進計画では「スポーツタウン堺」を実現するための指標として、「20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率」、「小中学生の体力テストにおける合計得点」の2つを総合目標に設定し、各施策に取り組んできました。

①20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
65%	47.3%	50.7%

3.4pt
上昇

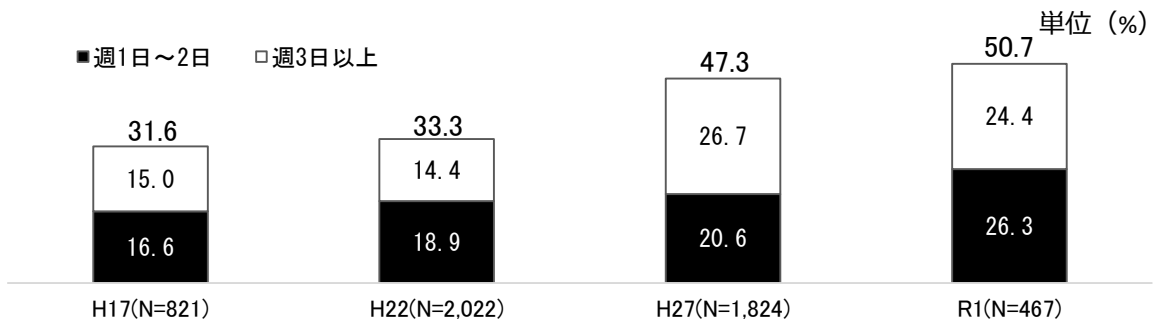
週1回以上のスポーツ実施率は、平成27年度から令和元年度にかけて47.3%から50.7%と3.4ポイント上昇しました（グラフ1）。

実施率の向上にあたっては、堺市民オリンピックや堺市スポーツ協会主催の堺市民マラソン、KIX泉州ツーリズムビューロー主催のKIX泉州国際マラソンなどの市民参加型の大会や市内体育館等における指定管理者によるスポーツ教室など、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にライフステージに応じたスポーツ・運動の実施機会を提供しました。

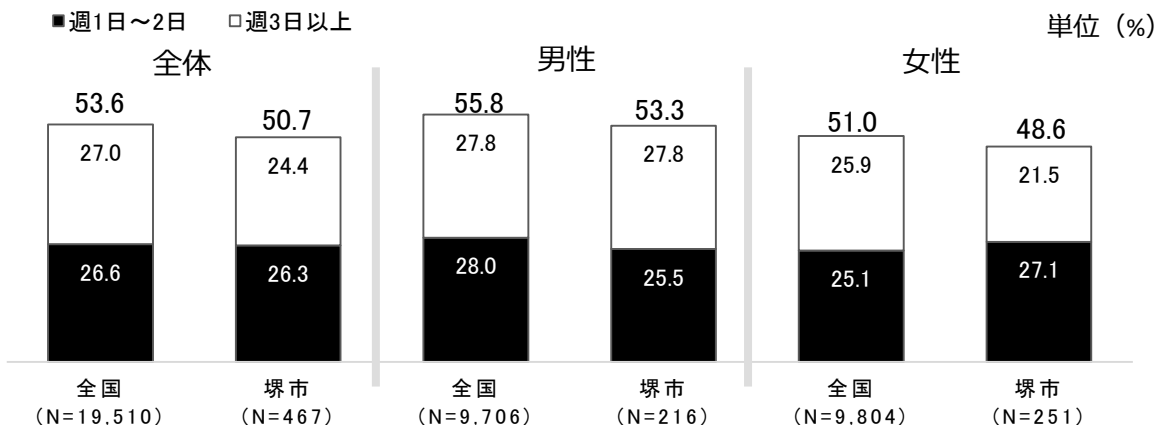
加えて、市民の健康増進への意識向上を図るため、スポーツ推進委員と堺市ボランティアスポーツ指導者会との連携による体力テストの実施やウォーキングマップ、スポーツ実施啓発のパンフレットの配架などを行いました。

しかしながら、目標の65%には達しておらず、また、本市におけるスポーツ実施率は令和元年度の全国平均53.6%を約3ポイント下回っているため（グラフ2）、更なるスポーツ・運動の習慣化に取り組む必要があります。

グラフ1 20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ・運動実施率(過去調査との比較)



グラフ2 20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ・運動実施率(全国平均との比較)

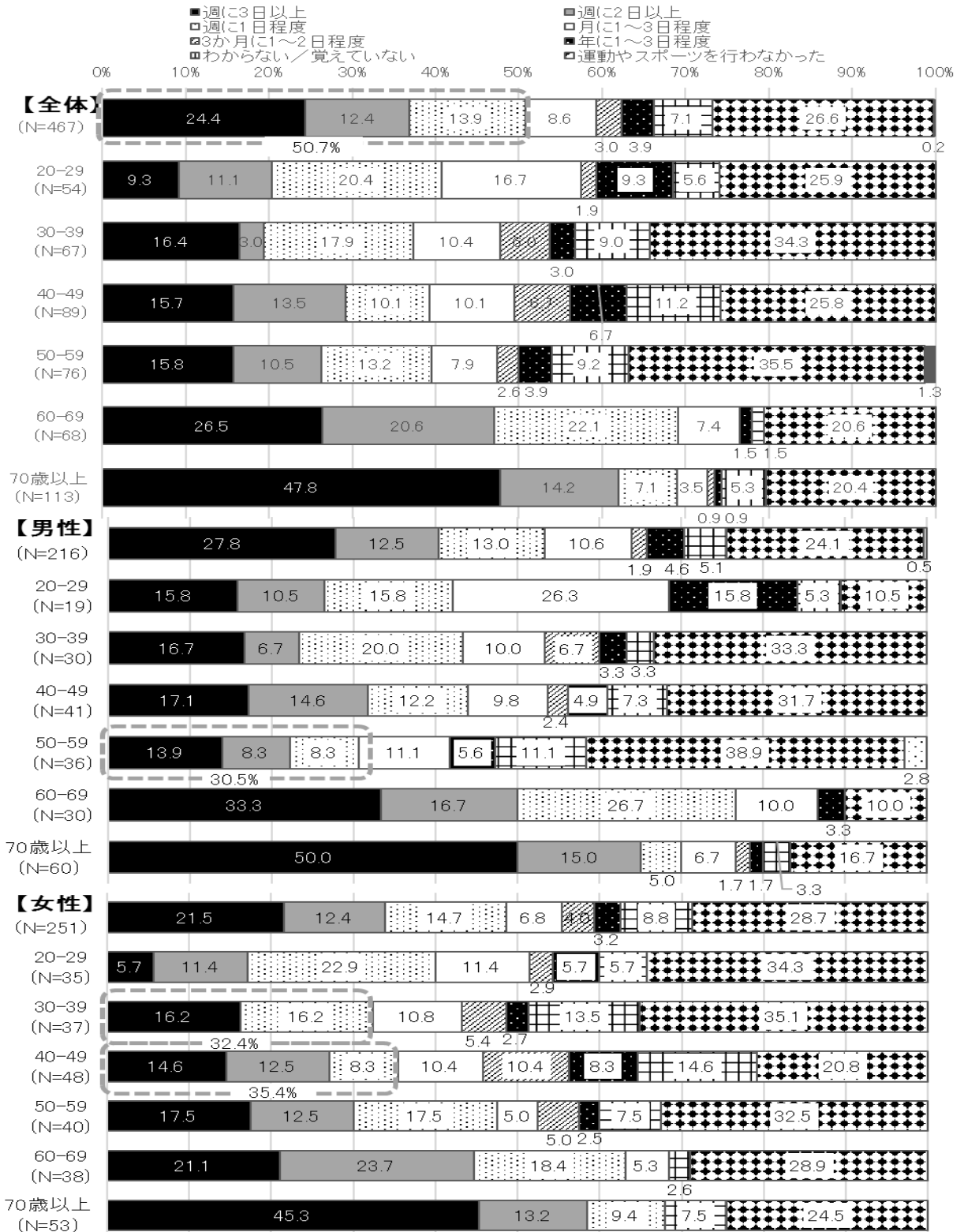


<実施頻度について>

週1回以上のスポーツ実施率を世代別にみると、60代、70歳以上において、男女ともに6割を超える一方で、20代～50代においては50%を下回っており、特に50代の男性は30.5%と最も低くなっています。また、30代、40代の女性は32.4%、35.4%と、ビジネスパーソンや子育て世代において低い割合になっています（グラフ3）。

このことから、ビジネスパーソンや子育て世代においては、日常生活でスポーツ・運動を行う割合が低いため、職場や通勤途中、家事の合間などのすきま時間や余暇時間等を利用し、気軽にできるスポーツ・運動を推進していく必要があります。

グラフ3 性別、年代別のスポーツ・運動の実施頻度



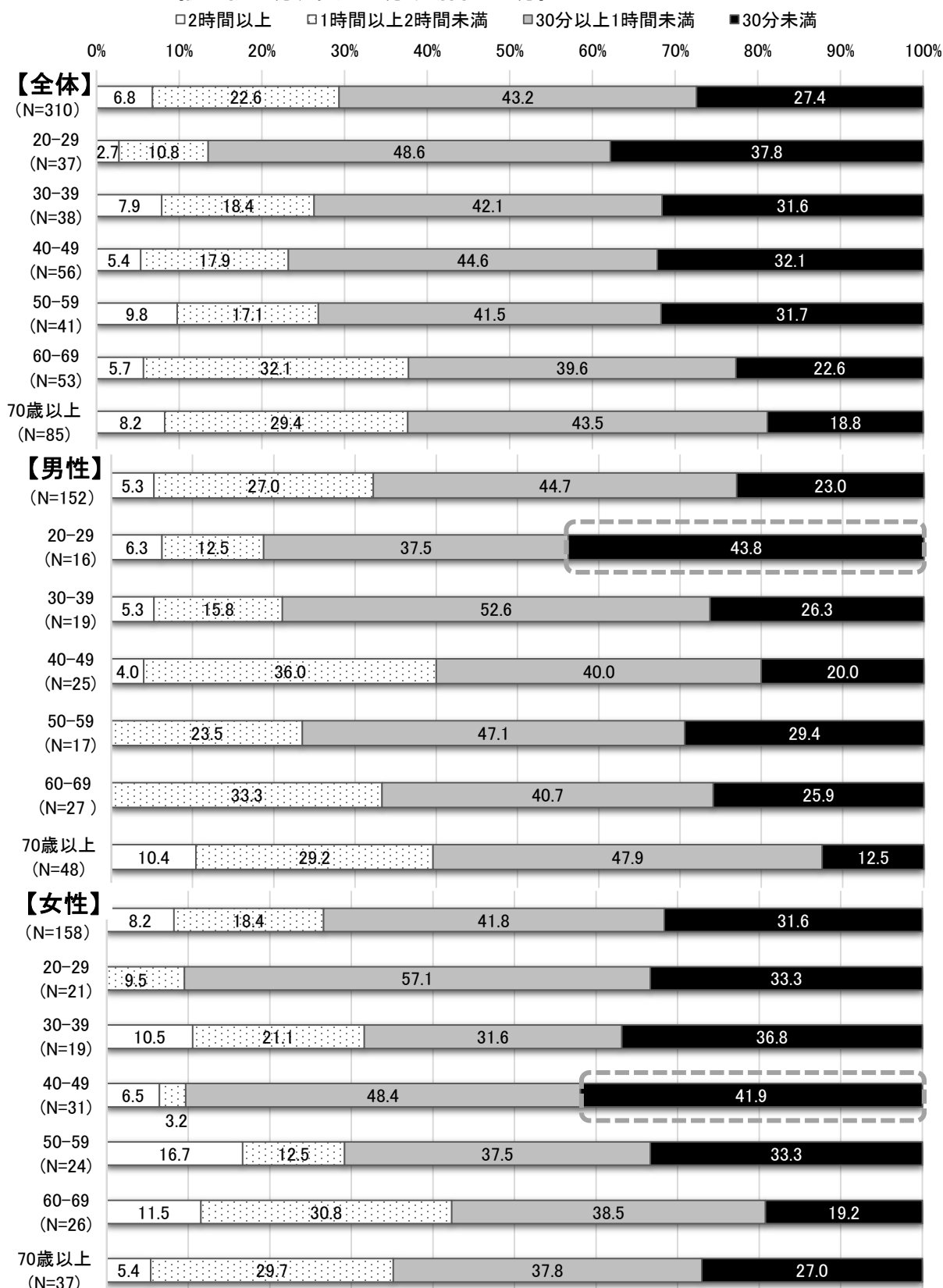
<実施時間について>

1日あたりのスポーツ・運動を行う総合計時間の平均については、20代の男性と40代の女性の30分未満の割合が他の世代に比べて高くなっています（グラフ4）。

健康増進に効果があるとされる1日あたり合計30分以上のスポーツ・運動の割合が低くなっているこれらの世代が、より長い時間、スポーツ・運動を実施することにつながる取組を行っていく必要があります。

グラフ4 1日あたりのスポーツ・運動を行う総合計時間の平均

（例：朝20分、夕方15分の場合は35分）

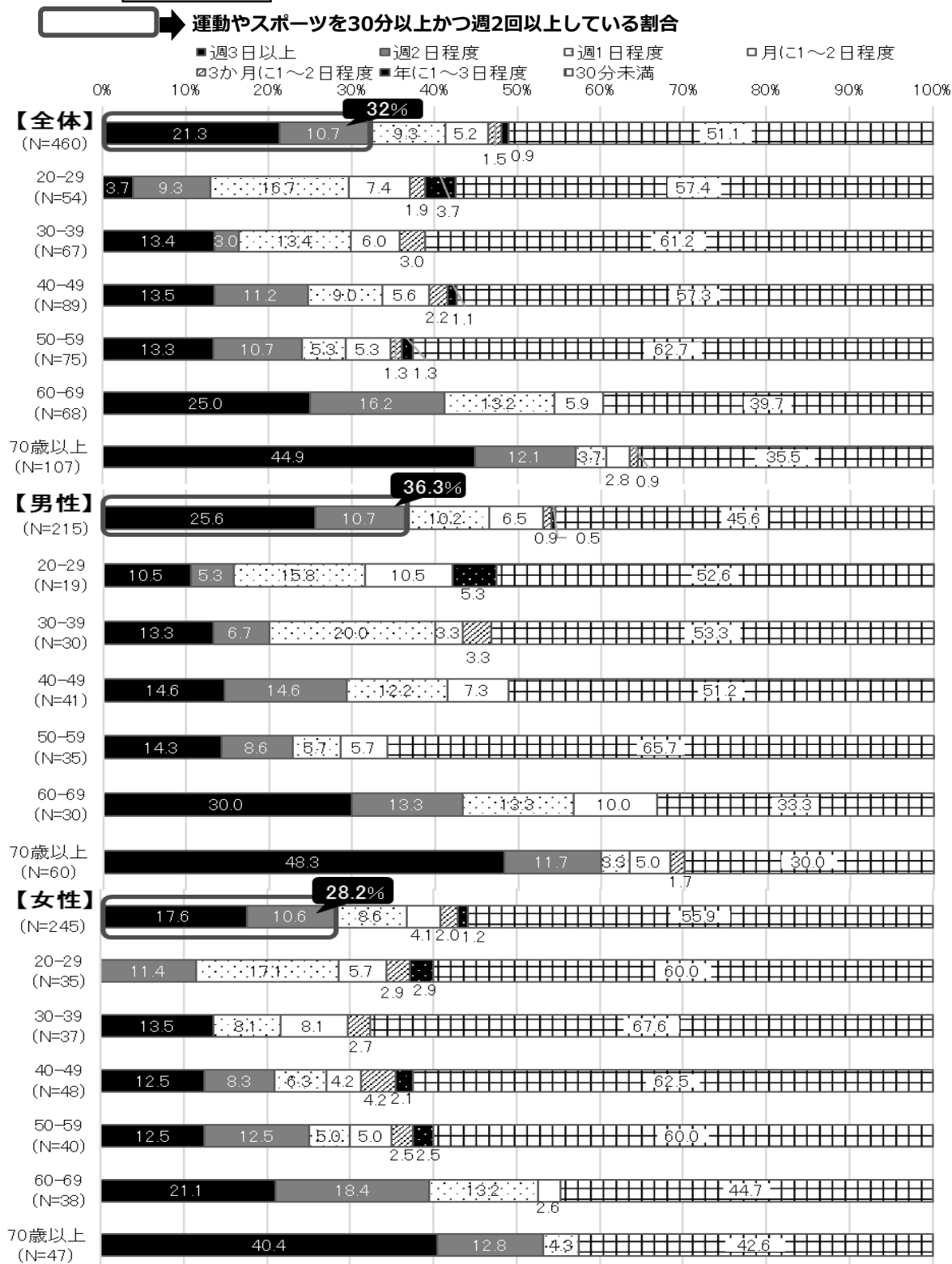


<実施頻度（30分以上の運動）について>

健康増進に効果があるとされる30分以上の運動を週2回以上行っている市民の割合については、男女ともに70歳以上の世代は高くなっている一方で、若い世代になるほど低い傾向にあります。特に、男性の20代、女性の20代、30代では2割を下回っています（グラフ5）。

このことから、30分以上かつ週2回以上のスポーツ・運動の実施頻度が他の世代に比べて少ないこれらの若い世代を中心として、スポーツ・運動の実施機会の増加につながる取組を行う必要があります。

グラフ5 1日30分以上の運動やスポーツの実施頻度

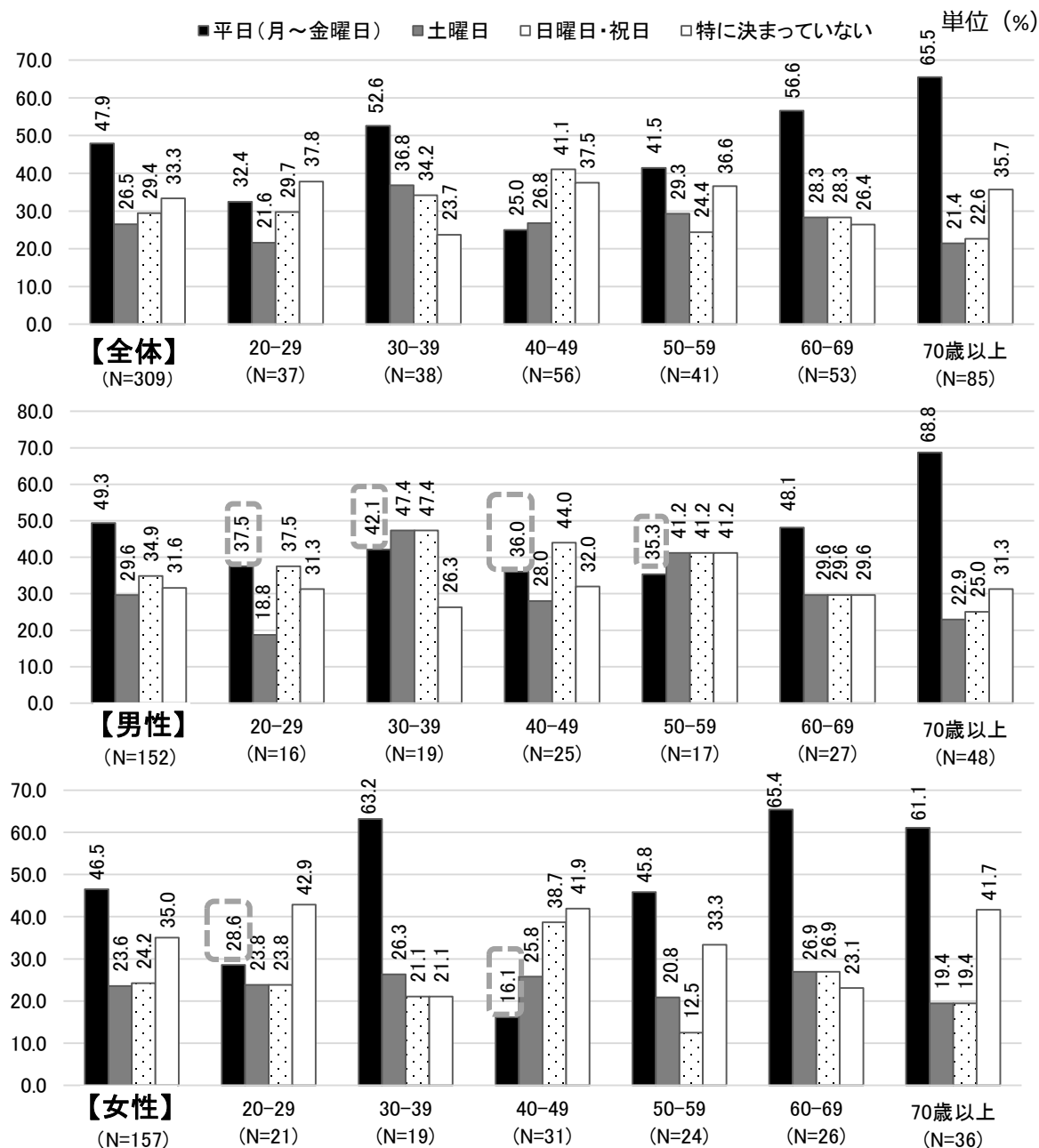


<実施している曜日について>

スポーツ・運動を実施している曜日について、男性の20代、40代、50代、女性の20代、40代において、平日に運動を実施している人の割合が低くなっています（グラフ6）。

週2日以上スポーツ・運動を実施するためには休日だけではなく、平日におけるスポーツ・運動の習慣化が重要となります。そのため、休日に比べて平日の実施率が低い世代を中心に平日の実施率向上につながる取組を行う必要があります。

グラフ6 スポーツ・運動を主に実施している曜日

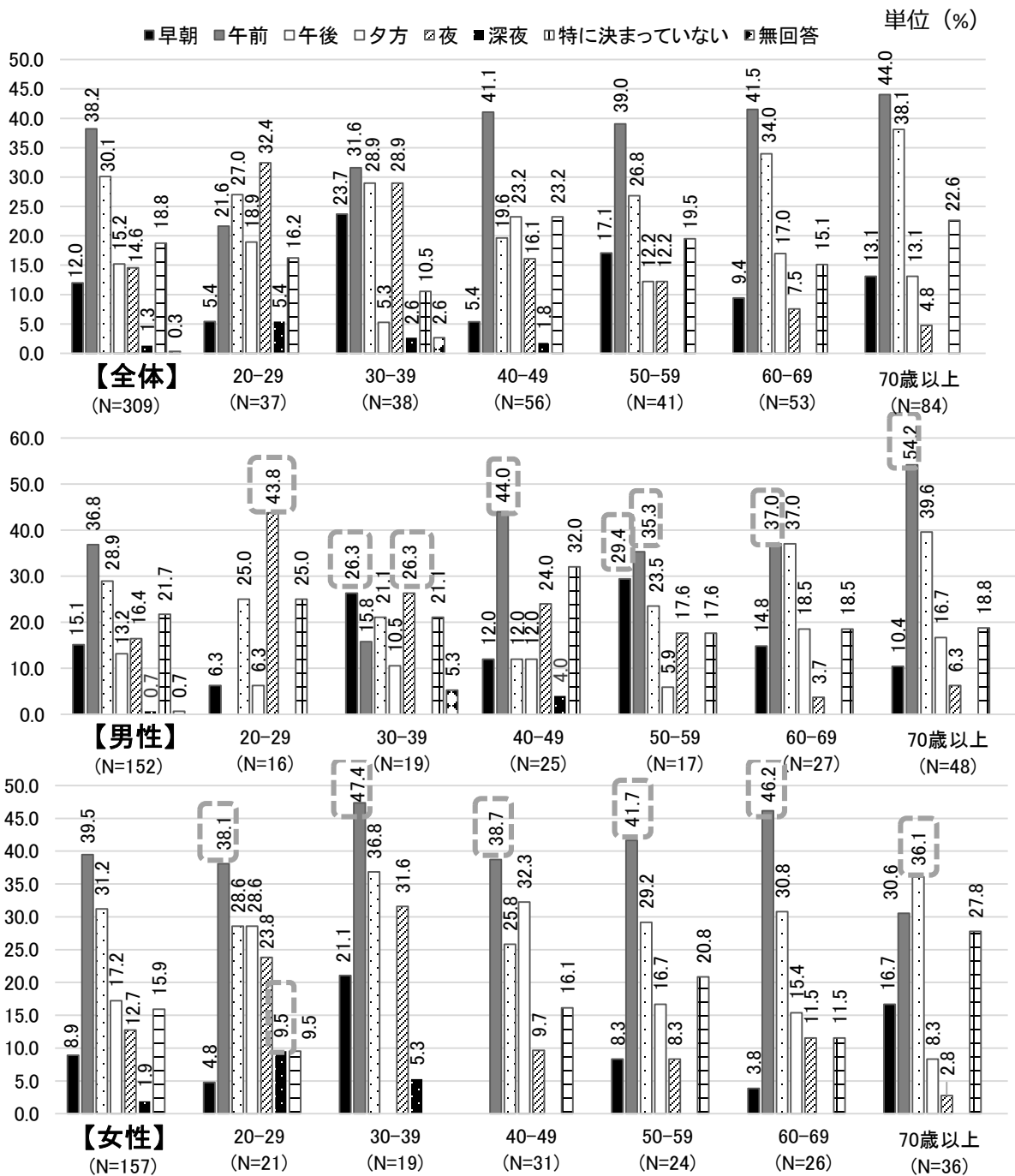


<実施時間帯について>

時間帯別にみると、男性の40代以上と女性の70歳未満の世代では、午前中に実施している割合が高く、一方で男性の20代、30代は夜（19時～21時台）、女性の70歳以上は午後（12時～16時台）に実施している割合が高いことが分かります（グラフ7）。

30代、50代の男性は早朝の割合、20代の女性は深夜の割合が比較的高いなど、時間帯により世代ごとに特徴が表れていることから、それぞれのライフスタイルにあった多様なスポーツ・運動の実施機会を提供する必要があります。

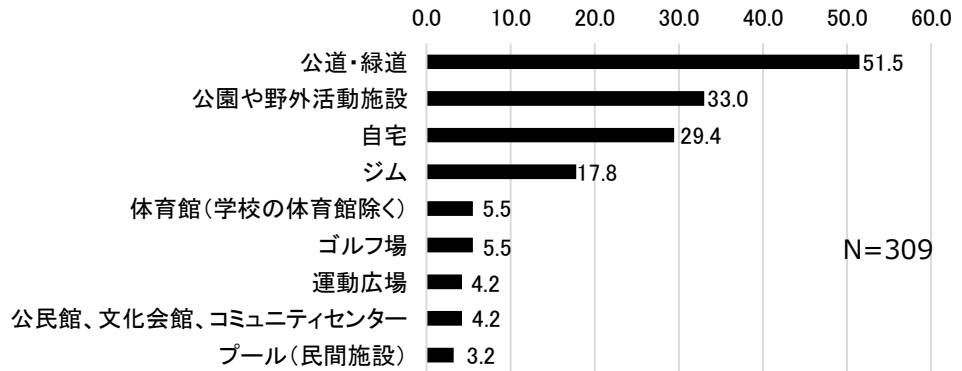
グラフ7 スポーツ・運動を主に実施している時間帯



＜実施場所について＞

スポーツ・運動を実施する場所については、多くの市民が「公道・緑道」や「公園や野外活動施設」など、身近な場所で実施しています（グラフ8）。このため、公園や緑道のほか、身近な施設である学校施設や体育館でのスポーツ教室の充実などスポーツ活動の推進を図っていく必要があります。

グラフ8 主にスポーツ・運動を行う場所（上位10位）



＜コロナ禍における実施頻度の変化について＞

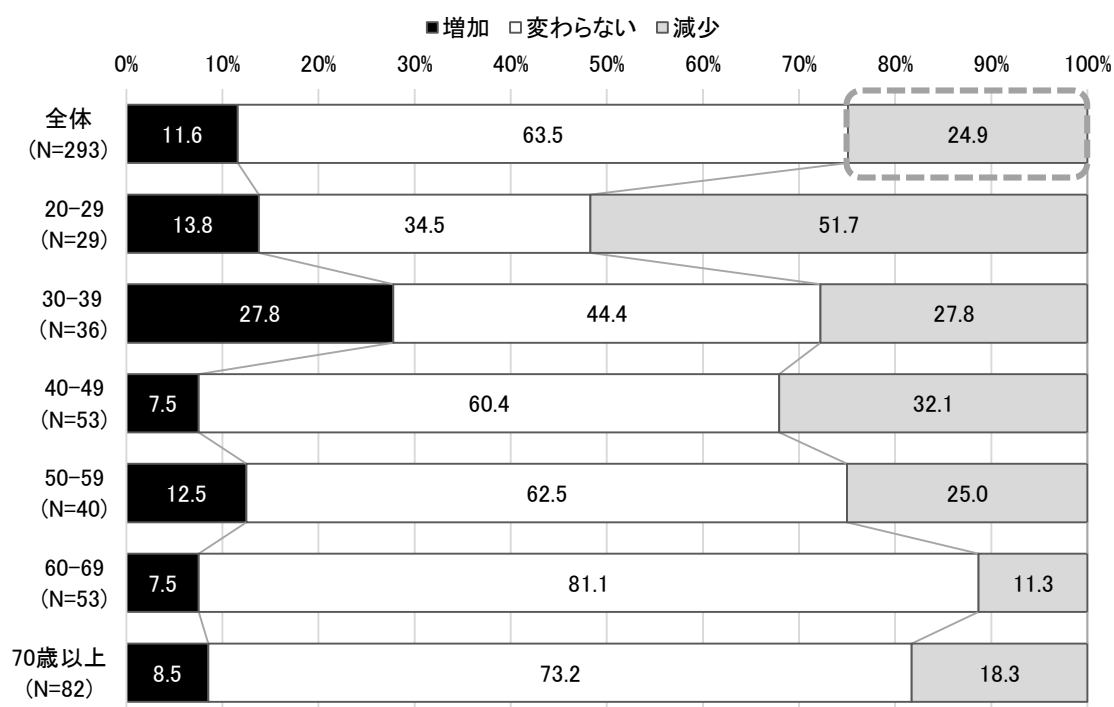
新型コロナウイルスの影響を受けて、コロナ禍前の1年間と比べてスポーツ・運動の実施頻度が減少した市民の割合は24.9%となっています。また、世代別に見ると、20代において、実施頻度が減少した市民の割合が他の世代に比べて高くなっており、30代において、実施頻度が増加した市民の割合が他の世代に比べて高くなっています(グラフ9)。

実施頻度が減少した理由としては、「感染への不安」が約6割で最も高く、次いで「施設等の利用制限」、「参加機会が減ったため」が高い割合となりました(グラフ10)。

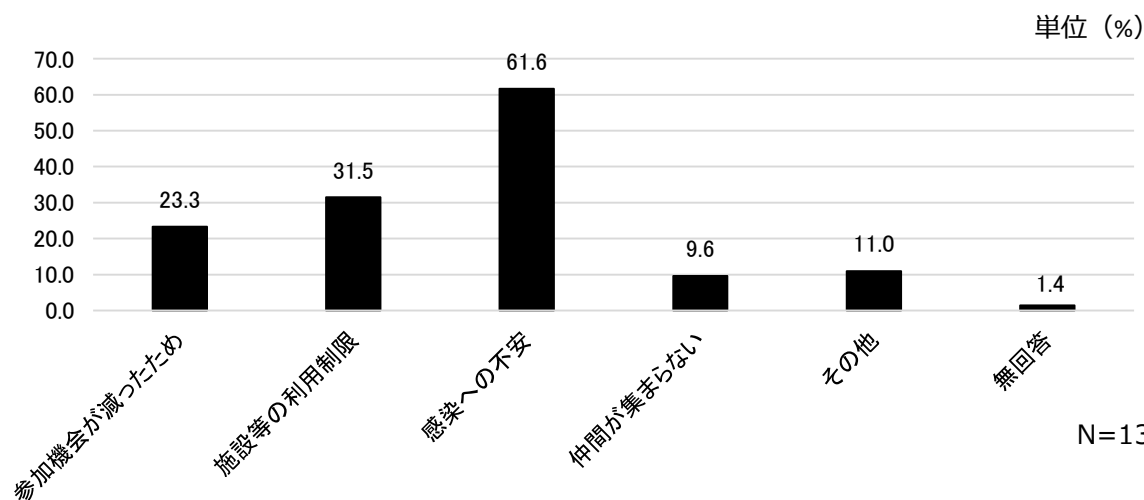
実施頻度が増加した理由は、外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことに伴う健康意識の高まりが要因と考えられます。

このことから、コロナ禍においても自宅でできるオンラインでの運動機会の提供やウォーキング、ランニングなどの一人のできる運動の推進など、新しい生活様式に即した取組を行っていく必要があります。

グラフ9 コロナ禍前と比べたスポーツ・運動の実施頻度



グラフ10 コロナ禍前の直近1年間と比べてスポーツ・運動を実施する頻度が減少した理由

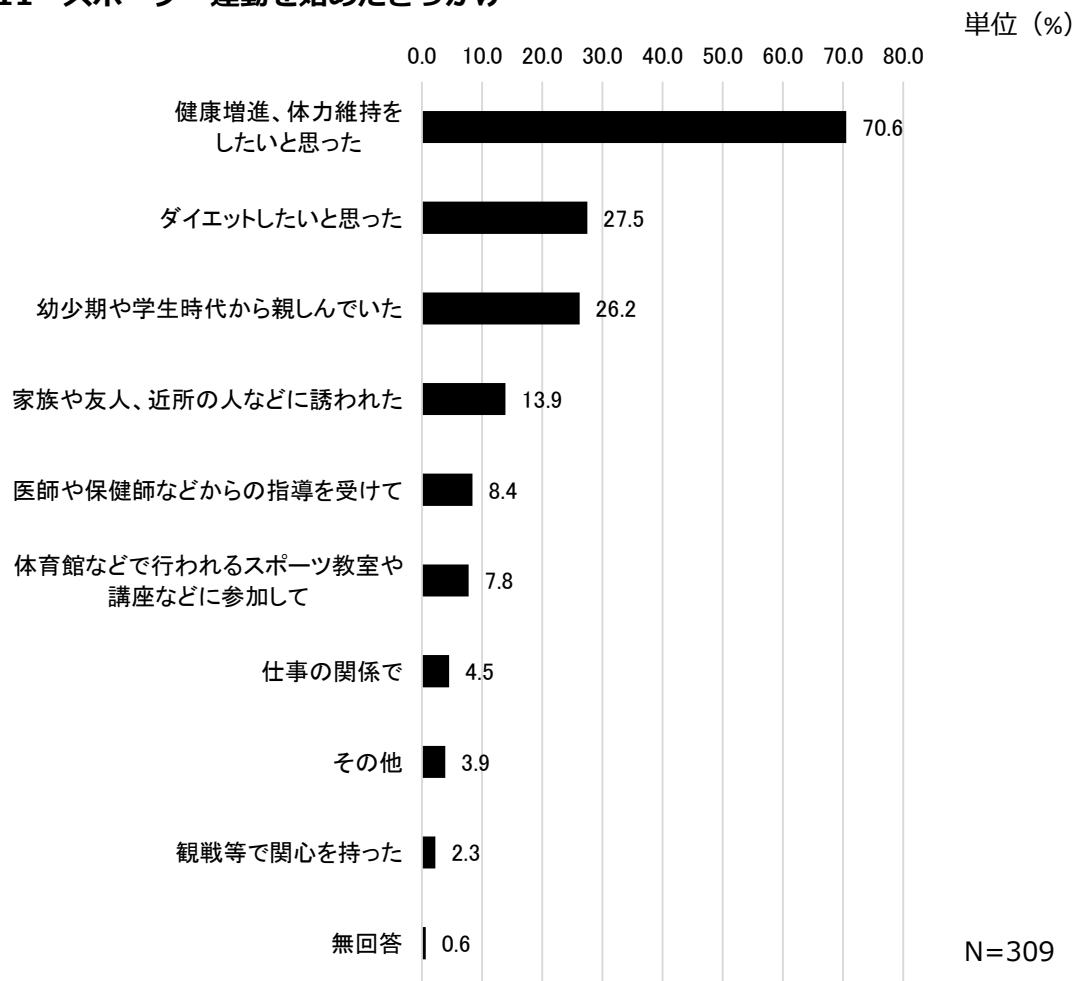


<スポーツ・運動を始めたきっかけについて>

スポーツ・運動を始めたきっかけとしては、「健康増進、体力維持をしたいと思った」が最も多く、次いで「ダイエットしたいと思った」となっており、健康のためにスポーツ・運動を始めた市民が多いことがうかがえます(グラフ11)。

このため、健康増進につながる取組など、市民ニーズにあったスポーツ・運動の機会を提供する必要があります。

グラフ11 スポーツ・運動を始めたきっかけ

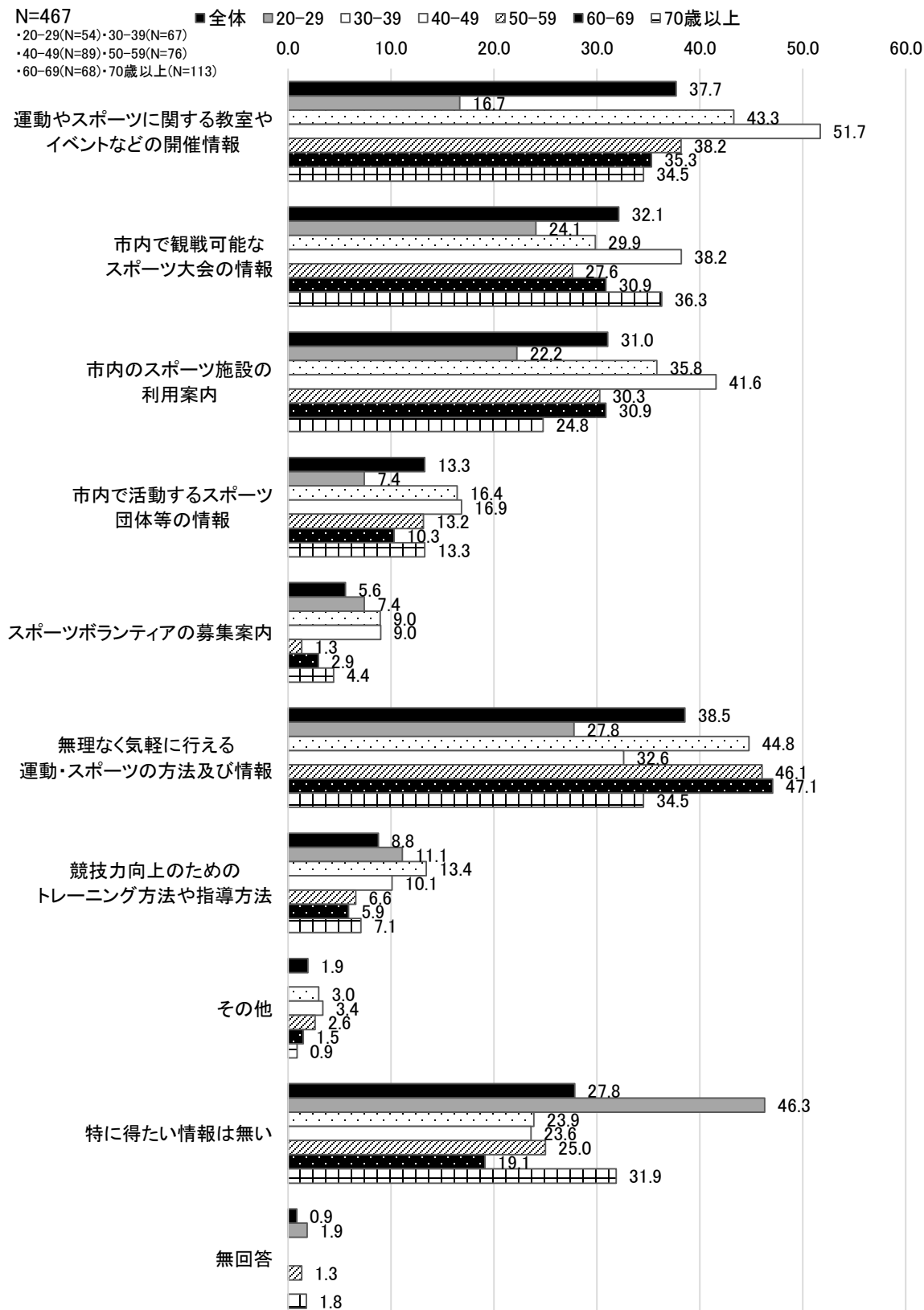


<今後得たい情報について>

今後得たいと思っているスポーツ・運動に関する情報は、「無理なく気軽に行える運動・スポーツの方法及び情報」が最も多く、次いで「運動やスポーツに関する教室やイベントなどの開催情報」となっており、これらの情報について積極的に情報発信を行う必要があります(グラフ12)。

グラフ12 今後得たいと思っているスポーツ・運動に関する情報

単位 (%)



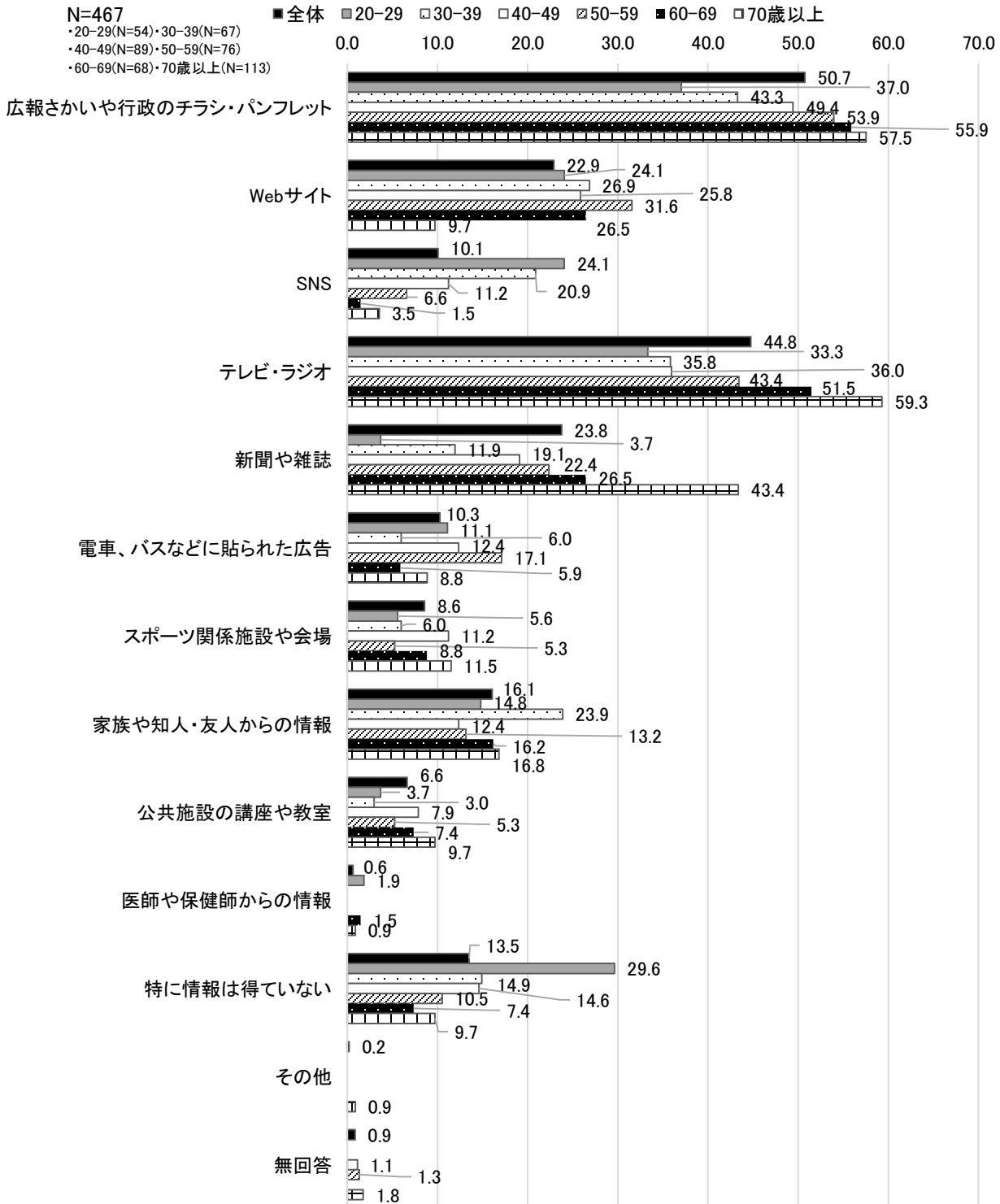
<情報の取得方法について>

スポーツ情報の取得方法については、「広報さかいや行政のチラシ・パンフレット」が全体で5割を超えており、特に有効な情報発信媒体であることが確認できました。

また、今後はペーパーレス化や電子化が進むことが予想される一方で「Webサイト」から情報を得ている70歳以上の割合や「SNS」から情報を得ている60代～70歳以上の割合は他の世代に比べ低くなっています。このことから今後、情報発信を行うにあたっては、情報格差への配慮を十分に行い、各情報の発信対象となる市民の状況に応じて、様々な媒体を効果的に活用することが求められます(グラフ13)。

グラフ13 スポーツ・運動に関する情報の取得方法

単位 (%)



②小中学生の体カテストにおける体力合計点の全国平均との比較値

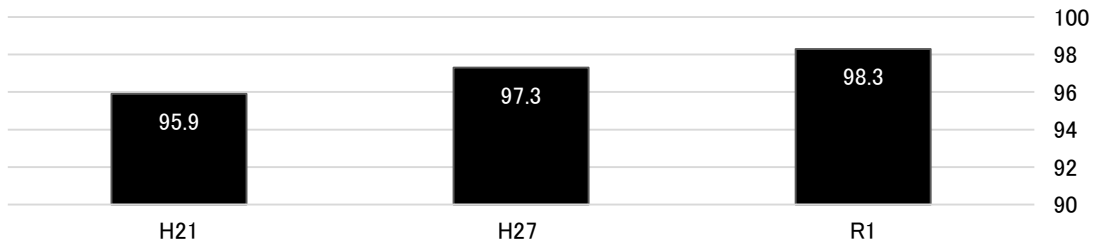
目標		計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
小学5年生	100	97.3	98.3
中学2年生	100	94.2	95.4

体カテストにおける体力合計点の全国平均との比較値については、指標の対象となる小学5年生、中学2年生が平成26年度から令和元年度にかけて、それぞれ97.0から98.3、93.0から95.4と目標には届いていませんが、改善傾向にあります（グラフ14）。

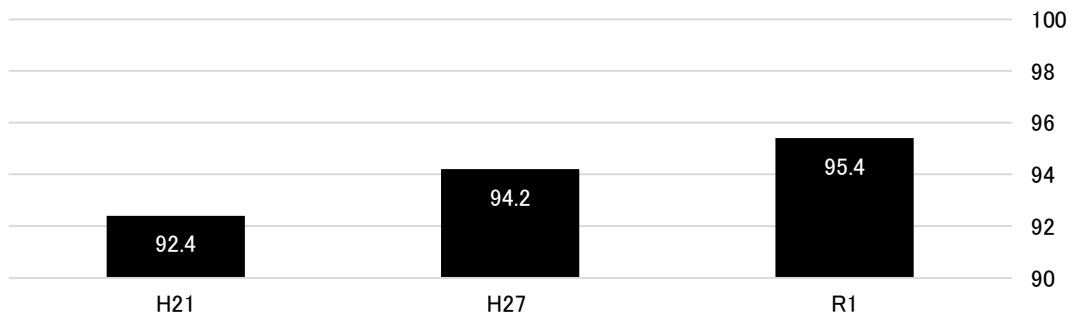
そのため、今後も学校体育の充実や大学と連携した事業の実施を通じて、体力向上に向けた取組を行っていく必要があります。

グラフ14 小中学生の体カテストにおける合計得点の全国平均との比較値
(過去調査との比較)

小学5年生



中学2年生



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査

<小中学生の週間の総運動時間について>

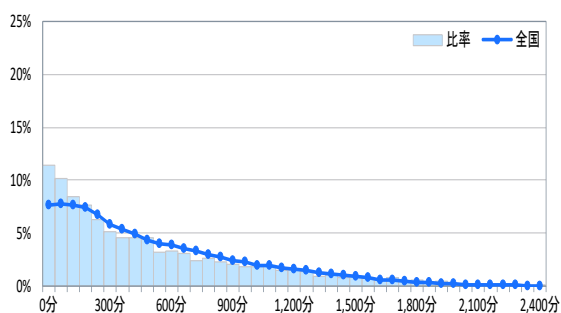
令和元年度の本市児童生徒の1週間の総運動時間については、全国と比較すると、小学5年生では0分の割合が高く、運動時間が短くなっています。また、中学2年生では、運動をする生徒と運動をしない生徒の二極化がみられます(グラフ15)。

体力向上のための取組としては、各校の課題や特徴の把握をはじめ、運動が苦手な子どもも取り組める学校体育の授業の充実や大学と連携した体力向上推進事業などを継続して実施してきました。

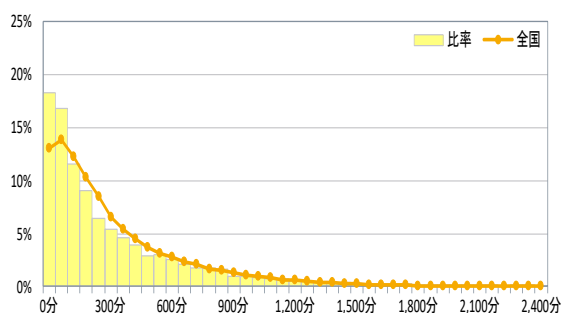
一方で、目標の全国平均には届かなかったため、今後は、学校体育の授業も含め身近な地域でできるスポーツ・運動の機会の提供や堺ゆかりのトップレベルチームと連携した教室の開催を通じて子どもたちが夢や希望を育み、可能性を広げられる取組を行う必要があると考えます。

グラフ15 週間の総運動時間

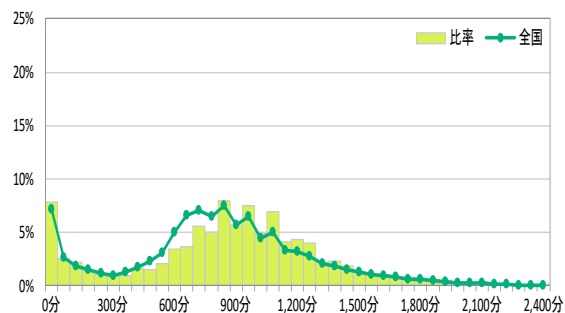
<小学5年生 男子>



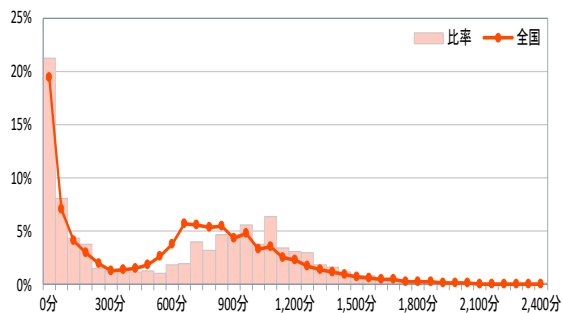
<小学5年生 女子>



<中学2年生 男子>



<中学2年生 女子>



出典:文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(令和元年度)

6.個別目標について

第2次堺市スポーツ推進計画では、「する」「みる」「ささえる」「ととのえる」の4つの視点による取組を検証するため、それぞれ個別目標を設定した上で、その達成に向けて各施策に取り組みました。

する ～スポーツをする機会を提供します！～

地域に密着したスポーツクラブの活動支援や多くの市民が楽しめる各種スポーツイベントの開催等を通じて、幅広い世代の市民が日常生活の中で継続的にスポーツ・運動に親しめる環境や機会の提供に取り組みました。

①総合型地域スポーツクラブ数の増加

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
5箇所	1箇所	3箇所

堺市スポーツ部調べ

総合型地域スポーツクラブにおいては、スポーツ推進委員をはじめとした各地域のスポーツ推進の担い手への啓発活動などの取組により、以前から活動していた「錦綾健康づくりクラブ」に加えて、平成29年に「クラブ登美丘南」、令和2年には「桃教スポーツアカデミー」が新たに設立されました。一方で、人材や活動場所、財政面などの課題により設立が難しく、令和2年度時点で市内総合型スポーツクラブ数が5箇所という目標に達しませんでした。新たなクラブの創設に向けては、クラブにおけるメリットの明確化やスポーツ活動団体へのヒアリング、地域のネットワークを構築するなど課題解決に取り組む必要があります。

②運動が好きな小中学生の割合の増加

	目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
小学5年生	90.0%	89.5%	90.0%
中学2年生	85.0%	82.2%	83.4%

出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査

運動が好きな小中学生の割合の増加に向けて、学校指導のカリキュラムや授業内容の改善をはじめ、トップレベルチームと連携した教室の実施やラグビーワールドカップ2019での交流事業の実施など、子どもたちのスポーツ・運動への関心向上に取り組みました。

小学5年生においては目標に達した一方で、中学2年生は目標を達成していないため、学校等への指導者派遣による部活動の支援や地域におけるスポーツ教室の開催など、スポーツを好きになるきっかけとなる取組を行う必要があります。

③「げんきあつぷ教室」の累計開催回数及び累計参加者数の増加

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
756回／13,000人	687回／12,081人	663回／12,211人

出典：堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

げんきあつぷ教室とは、市内在住の高齢者自主活動グループや市内7か所の老人福祉センターを対象に、運動指導員を派遣し、転倒防止、体力増進、運動習慣を身につけるなど介護予防を目的とした運動を行う堺市主催の教室のことです。

本教室の開催回数とその参加者数は、増加傾向にありましたが、令和元年度は新型コロナウイルスの影響で累計開催回数と累計参加者数ともに目標を下回っています。コロナ禍においては参加人数を限定するなど、3密対策を講じた上で介護予防など高齢者のニーズに応じたスポーツ・運動を推進していく必要があります。

④堺市障害者スポーツ大会の参加者数の増加

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
500人	385人	499人

堺市障害福祉部調べ

堺市障害者スポーツ大会の参加者数については、大会周知の結果、参加人数は年々増加し、令和元年度においてはおおむね目標を達成しています。スポーツを通じて障害者に対する理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加を図るため、引き続き参加者の増加に取り組みます。

みる ～スポーツを観るきっかけを創出します！～

本市が誇るJ-GREEN堺をはじめとするスポーツ施設や堺市民オリンピックなどのスポーツイベント、堺ゆかりのトップレベルチームといったスポーツ資源を活用し、子どもから高齢者までの幅広い世代の市民が、スポーツへの興味・関心を持ち、スポーツへの参加意欲を高める取組を推進しました。

①スポーツを観ることが好きな市民の割合

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
70%	65.6%	74.9% ※

※現状（令和元年度）の数値は「1年間で何らかの形でスポーツ・運動を観た市民の割合」を代替指標としている。

「スポーツを観ることが好きな市民の割合」は、平成27年度から令和元年度にかけて65.6%から74.9%と9.3ポイント増加し、目標の70%に達しています（グラフ16）。

市民のスポーツへの関心向上を図るため、令和元年9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」では、ラグビー日本代表チームや海外4か国の代表チームの事前キャンプをJ-GREEN堺に誘致し、小学生対象のラグビー教室や市内障害者支援施設への選手訪問、市民交流イベントを行いました。また、大会期間中は、市内の大規模商業施設においてパブリックビューイングを実施し、試合観戦機会を提供しました。

さらに、本市をホームタウンとして活動する堺ブレイザーズやセレッソ大阪、セレッソ大阪堺レディースと連携し、スポーツ教室や選手との交流事業、ホームゲームの開催、市民優待デーを実施しています。

一方で、スポーツ・運動を全く見ていない割合も24.4%と高くなっていることから、引き続きスポーツ・運動の魅力をより多くの市民に伝える取組が求められます。

②過去1年間に会場でスポーツ観戦した市民の割合

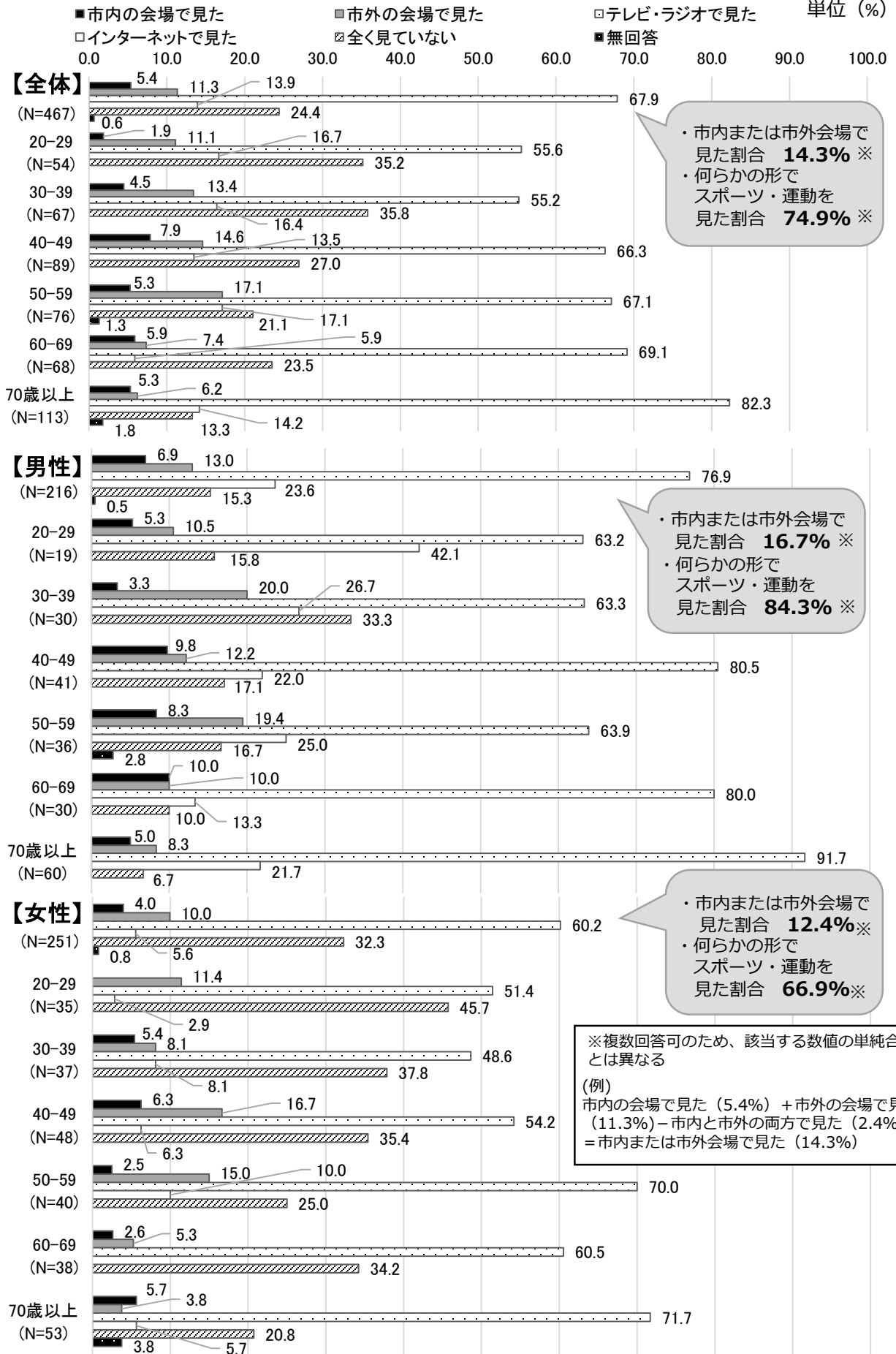
目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
30%	23.5%	14.3%

「過去1年間に会場でスポーツ観戦した市民の割合」は、男性で16.7%、女性で12.4%、全体で14.3%となり、策定時の23.5%から低下し、目標達成には至りませんでした（グラフ16）。

今後は市内で開催される大会やイベントの情報を中心に、広報紙をはじめホームページやSNSなど様々な媒体を活用することで情報発信を強化し、会場でのスポーツ観戦の増加を図ります。

また、試合が開催される施設において新型コロナウイルス感染拡大予防のためのガイドラインの順守や3密対策などの感染拡大防止の十分な対策を行い、市民が安心してスポーツ観戦ができる環境の提供に取り組みます。

グラフ16 コロナ禍前の直近1年間で何らかの形でスポーツ・運動を見た割合
(プロ・アマ問わない。)



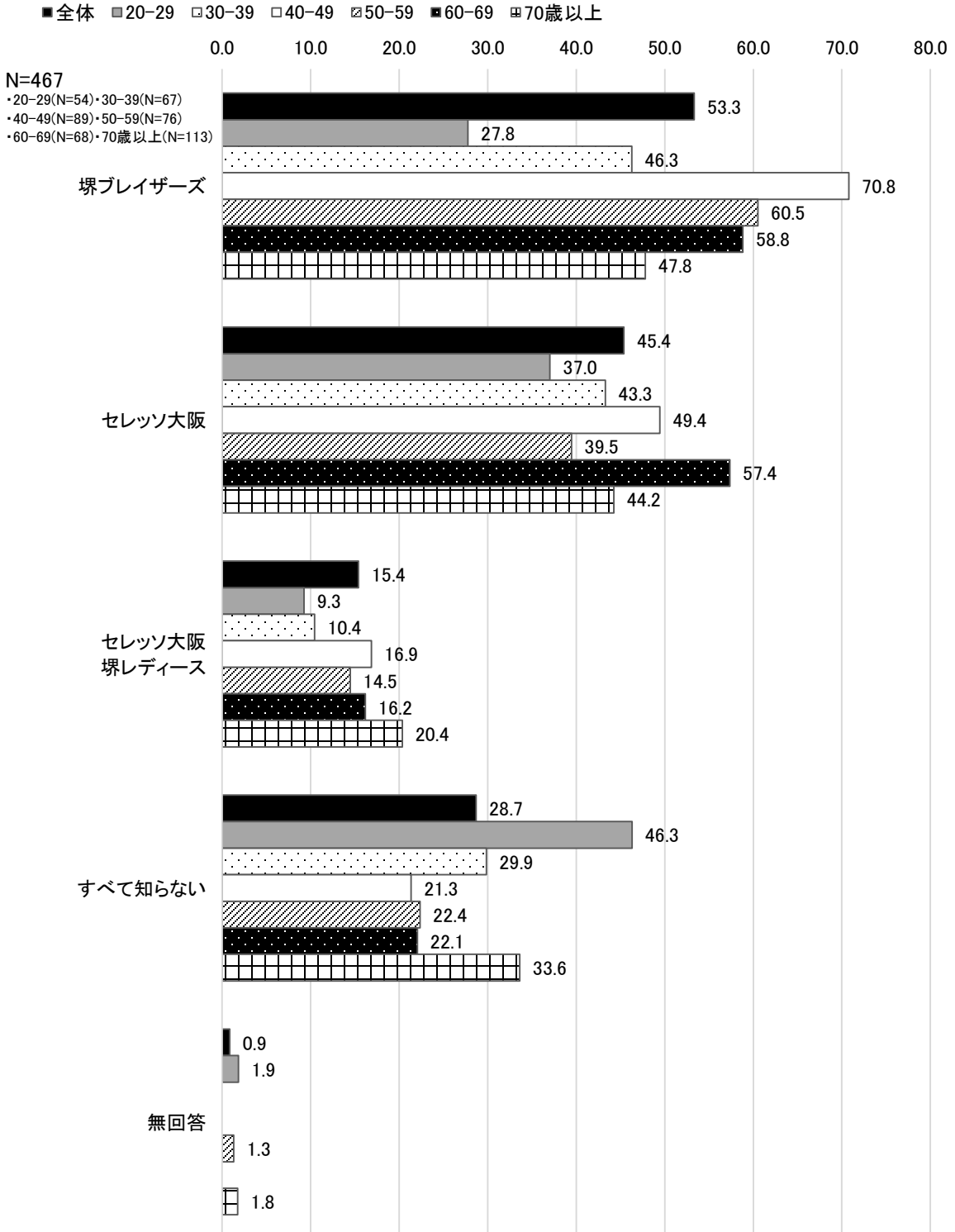
<ホームタウン認知度について>

本市をホームタウンとするトップレベルチームについては、約5割の市民が堺ブレイザーズまたはセレッソ大阪が本市をホームタウンとして知っている一方で、セレッソ大阪堺レディースでは約2割にとどまり、本市がこれらのチームのホームタウンであることをまったく知らない市民の割合は約3割という結果となっています（グラフ17）。

トップレベルチームのホームゲーム開催時の市民優待デーや市民招待デーには、年間約2万人の市民が会場で観戦するなど一定の効果はあったものの目標達成に至らなかったことから、引き続き、様々な媒体でのイベントの情報発信を通じてトップレベルチームの認知度を向上させることで、市民のスポーツへの関心向上を図っていく必要があります。

グラフ17 本市各チームが堺市をホームタウンとして活動していることの認知度

単位 (%)



ささえる ～スポーツ活動を支える体制をつくります！～

市民のスポーツ活動を支える体制を充実させるため、スポーツ関係団体や地域の大学との連携、スポーツ推進委員の活動支援、ボランティアスポーツ指導者の養成などに取り組みました。

①スポーツボランティアとして活動中又は活動したい市民の割合の増加

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
15%	7.4%	15.5%

「スポーツボランティアとして活動中」（「過去5年以内に活動したことがある」を含む）又は活動してみたい市民の割合は、平成27年度から令和2年度にかけて7.4%から15.5%と8.1ポイント上昇し、目標の15%に達しています（グラフ18）。

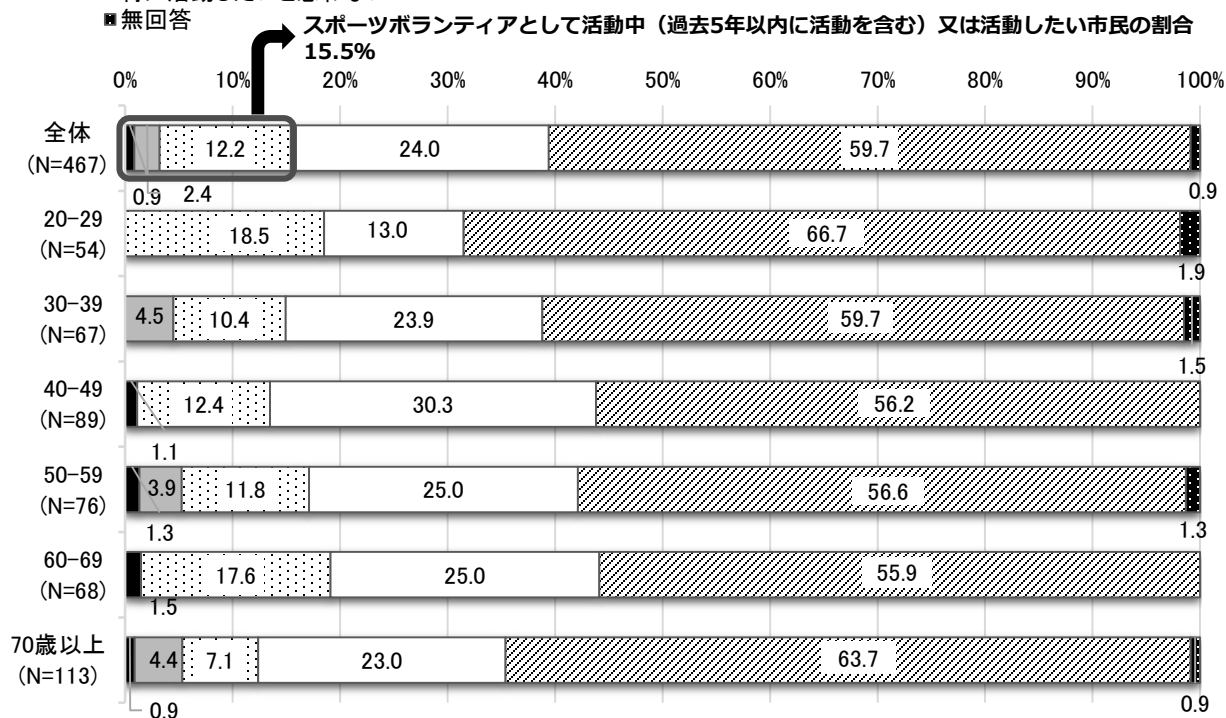
スポーツボランティアへの関心向上に向けた取組としては、堺市ボランティアスポーツ団体との連携による体力測定の実施や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の交流事業における学生ボランティアの活動など、市民がボランティアとして活躍する機会を提供することで、スポーツに関わる人を支える大切さや参加意欲の向上を図りました。

一方で、「スポーツボランティアとして活動中」の市民の割合は0.9%、「過去5年以内に活動したことがある」市民の割合は2.4%と、活動をしたことのある市民の割合は少なく、スポーツボランティアとして「特に活動したいと思わない」市民の割合が59.7%となっており、スポーツを支える活動の魅力を発信し、活動機運の醸成を図る必要があります。

また、スポーツボランティアとして「活動はしたことないが、機会があれば活動してみたい」市民の割合は12.2%となっていることから、「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」などの大規模スポーツイベントを契機としたスポーツボランティア活動をする機会の提供や情報の発信が必要となっています。

グラフ18 スポーツボランティアとしての活動経験及び関心について

- スポーツボランティアとして活動中
- スポーツボランティアとして過去5年以内に活動したことがある
- ▨活動はしたことないが、機会があればスポーツボランティアとして活動してみたい
- ▩関心はあるが、今のところスポーツボランティアとして活動する気はない
- ▧特に活動したいと思わない
- 無回答



ととのえる ～市民ニーズに応じたスポーツ環境を提供します！～

市民に気軽にスポーツ・運動に親しんでいただくため、身近なスポーツ活動拠点となる体育館等において適切な管理運営に取り組み、スポーツ教室等の情報発信の充実に努めました。また、安全・安心に施設を利用できるようバリアフリー化などの整備や改修を行いました。

①市内の公共スポーツ施設の年間利用者数の増加

目標	計画策定時 (平成27年度)	現状 (令和元年度)
3,350,000人	3,179,111人	3,013,500人

公共スポーツ施設の利用者数は、平成29年度に3,444,081人と目標に達しました。利用者の増加に向けては、各体育館における指定管理者制度を活用し、利用者のニーズに応じてスポーツ教室を開催するなど、本市との連携による利用促進やサービス向上を図りました。また、市民ニーズに応じて施設の利用時間を柔軟に設定するなどの取組を行いました。

なお、平成30年度は大型台風、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は目標値よりも下回っています。

施設整備においては、令和2年4月には、本市初の本格的な野球場である原池公園野球場を開設しました。令和3年3月には大浜体育館の改修工事が完了し、トップレベルチームの試合が可能なアリーナや武道の振興拠点となる武道館を備えた施設として令和3年4月にリニューアルオープンします。今後はこれら大規模スポーツ施設を有効活用し、本市におけるスポーツ魅力を高め、スポーツへの関心や参加機運の醸成を図る必要があります。